

第12号議案

令和5年度 長崎市一般会計予算

目次	ページ
令和5年度総合事務所歳出予算額一覧	2 ~ 4
≪3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費≫	
住居確保給付費	5 ~ 6
生活困窮者自立支援費	7 ~ 8
≪3款 民生費 3項 生活保護費 2目 生活保護費≫	
扶助費	9 ~ 11
生活保護受給者就労支援費	12 ~ 13
生活保護受給者健康管理支援費	14 ~ 15
≪10款 教育費 6項 社会教育費 2目 公民館費≫	
大型公民館運営費	16
【単独】公民館施設整備事業費	
大型公民館・地区公民館	17 ~ 21

中央総合事務所
東総合事務所
南総合事務所
北総合事務所
令和5年2月

令和5年度総合事務所歳出予算額一覧（一般会計）

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

（単位：円）

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号	
							中央	東	南	北		
03_民生費	01_社会福祉費	01_社会福祉総務費	葬祭等援助費	3,712,000	-	3,712,000	3,712,000	-	-	-	1	
			住居確保給付費	60,480,000	-	60,480,000	60,480,000	-	-	-	2	
			生活困窮者自立支援費	69,318,000	-	69,318,000	69,318,000	-	-	-	3	
		01_社会福祉総務費 集計			133,510,000	-	133,510,000	133,510,000	-	-	-	4
		03_高齢者福祉費	移送支援サービス費	887,000	781,000	106,000	106,000	-	-	-	5	
			老人福祉センター・老人憩の家運営費	131,350,000	-	131,350,000	87,986,000	9,518,000	21,704,000	12,142,000	6	
			高齢者福祉費事務費	9,460,000	6,830,000	2,630,000	2,622,000	8,000	-	-	7	
		03_高齢者福祉費 集計			141,697,000	7,611,000	134,086,000	90,714,000	9,526,000	21,704,000	12,142,000	8
		01_社会福祉費 集計			275,207,000	7,611,000	267,596,000	224,224,000	9,526,000	21,704,000	12,142,000	9
	03_生活保護費	02_生活保護費	扶助費	19,907,611,000	-	19,907,611,000	19,907,611,000	-	-	-	10	
			生活保護受給者就労支援費	86,427,000	-	86,427,000	86,427,000	-	-	-	11	
			生活保護受給者健康管理支援費	15,199,000	-	15,199,000	15,199,000	-	-	-	12	
			生活保護受給者年金調査費	6,111,000	-	6,111,000	6,111,000	-	-	-	13	
			中国残留邦人等支援給付費	123,042,000	-	123,042,000	123,042,000	-	-	-	14	
			中国残留邦人等地域生活支援費	917,000	-	917,000	917,000	-	-	-	15	
			国民生活基礎調査費	452,000	-	452,000	452,000	-	-	-	16	
			移送支援サービス費	420,000	-	420,000	420,000	-	-	-	17	
			保護施設等新型コロナウイルス感染症対策費	1,470,000	-	1,470,000	1,470,000	-	-	-	18	
		生活保護費事務費	102,795,000	-	102,795,000	96,663,000	1,894,000	2,413,000	1,825,000	19		
	02_生活保護費 集計			20,244,444,000	-	20,244,444,000	20,238,312,000	1,894,000	2,413,000	1,825,000	20	
	03_生活保護費 集計			20,244,444,000	-	20,244,444,000	20,238,312,000	1,894,000	2,413,000	1,825,000	21	
03_民生費 集計			20,519,651,000	7,611,000	20,512,040,000	20,462,536,000	11,420,000	24,117,000	13,967,000	22		
04_衛生費	01_保健衛生費	01_保健衛生総務費	保健衛生総務費事務費	5,598,000	4,828,000	770,000	500,000	90,000	156,000	24,000	23	
		01_保健衛生総務費 集計		5,598,000	4,828,000	770,000	500,000	90,000	156,000	24,000	24	

令和5年度総合事務所歳出予算額一覧（一般会計）

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

（単位：円）

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号
							中央	東	南	北	
04_衛生費	01_保健衛生費	03_母子保健対策費	乳幼児健康診査費	46,445,000	33,909,000	12,536,000	9,310,000	1,137,000	1,062,000	1,027,000	25
			一歳六か月児健康診査費	15,173,000	5,812,000	9,361,000	5,442,000	1,531,000	1,250,000	1,138,000	26
			三歳児健康診査費	18,540,000	7,731,000	10,809,000	6,354,000	1,669,000	1,303,000	1,483,000	27
			子育て世代包括支援センター運営費	10,039,000	3,892,000	6,147,000	5,174,000	973,000	-	-	28
			母子栄養健康づくり費	2,686,000	-	2,686,000	1,259,000	607,000	411,000	409,000	29
			乳幼児健全発達支援費	2,073,000	-	2,073,000	621,000	510,000	474,000	468,000	30
			母子保健対策費事務費	13,354,000	-	13,354,000	13,354,000	-	-	-	31
		03_母子保健対策費 集計	108,310,000	51,344,000	56,966,000	41,514,000	6,427,000	4,500,000	4,525,000	32	
		04_予防費	地域健康づくり推進費	2,089,000	173,000	1,916,000	624,000	217,000	675,000	400,000	33
		04_予防費 集計	2,089,000	173,000	1,916,000	624,000	217,000	675,000	400,000	34	
		05_健康増進費	生活習慣病予防対策費	11,041,000	6,849,000	4,192,000	1,970,000	752,000	691,000	779,000	35
		05_健康増進費 集計	11,041,000	6,849,000	4,192,000	1,970,000	752,000	691,000	779,000	36	
		01_保健衛生費 集計	127,038,000	63,194,000	63,844,000	44,608,000	7,486,000	6,022,000	5,728,000	37	
04_衛生費 集計	127,038,000	63,194,000	63,844,000	44,608,000	7,486,000	6,022,000	5,728,000	38			
10_教育費	06_社会教育費	01_社会教育総務費	社会教育指導員費	26,332,000	-	26,332,000	11,415,000	3,755,000	3,485,000	7,677,000	39
		01_社会教育総務費 集計	26,332,000	-	26,332,000	11,415,000	3,755,000	3,485,000	7,677,000	40	
		02_公民館費	大型公民館講座開設費	7,389,000	-	7,389,000	3,573,000	1,709,000	1,556,000	551,000	41
			地区公民館講座開設費	1,019,000	-	1,019,000	153,000	80,000	567,000	219,000	42
			大型公民館運営費	188,912,000	51,952,000	136,960,000	35,641,000	35,276,000	44,268,000	21,775,000	43
			地区公民館運営費	56,451,000	-	56,451,000	6,069,000	3,025,000	30,263,000	17,094,000	44
			【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	92,300,000	-	92,300,000	-	-	52,300,000	40,000,000	45
			【単独】公民館施設整備事業費 地区公民館	22,700,000	-	22,700,000	-	-	-	22,700,000	46
		02_公民館費 集計	368,771,000	51,952,000	316,819,000	45,436,000	40,090,000	128,954,000	102,339,000	47	

令和5年度総合事務所歳出予算額一覧（一般会計）

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

（単位：円）

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号
							中央	東	南	北	
10_教育費	06_社会教育費	08_図書館費	香焼図書館運営費	10,157,000	-	10,157,000	-	-	10,157,000	-	48
		08_図書館費 集計		10,157,000	-	10,157,000	-	-	10,157,000	-	49
	06_社会教育費 集計			405,260,000	51,952,000	353,308,000	56,851,000	43,845,000	142,596,000	110,016,000	50
	07_保健体育費	02_学校給食費	共同調理場運営費	98,319,000	-	98,319,000	-	-	91,261,000	7,058,000	51
		02_学校給食費 集計		98,319,000	-	98,319,000	-	-	91,261,000	7,058,000	52
	07_保健体育費 集計			98,319,000	-	98,319,000	-	-	91,261,000	7,058,000	53
	10_教育費 集計				503,579,000	51,952,000	451,627,000	56,851,000	43,845,000	233,857,000	117,074,000
総計				21,150,268,000	122,757,000	21,027,511,000	20,563,995,000	62,751,000	263,996,000	136,769,000	55

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
148～151	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	7-1	住居確保給付費	千円 60,480

1 概 要

生活困窮者自立支援法に基づき、離職等に伴い経済的に困窮し住居を失う恐れがある方に対して家賃相当分の住居確保給付金の支給を行うことで安定した住まいの確保と就職活動の支援を行う。

2 事業内容

支給対象者	(1) 離職・廃業後2年以内の者 (2) 給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由・当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者 ※(1)(2)ともに支給対象者は生計維持者であることを要件とする。
支給要件	(1) 収入要件：市民税均等割額が非課税となる収入額の1/12。 (2) 資産要件：世帯の預貯金の合計額が上記(1)の6か月分を超えないこと。 (3) 求職要件：誠実かつ熱心に求職活動を行うこと。
支給期間	原則3か月（求職活動を誠実にやっている場合は3か月ごとの延長が可能で最長9か月まで）

3 当初予算比較

項 目	令和4年度 当初予算①	令和5年度 当初予算②	増 減 ②-①
支給対象人数	306人	280人	▲26人
金 額	71,400千円	60,480千円	▲10,920千円

4 予算額内訳

項 目	令和4年度からの 継続分※	令和5年度 (新規)	合計 (継続分+新規)
① 推定家賃月額	40,000円		40,000円
② 支給期間	最長9月		—
③ 支給見込人数	112人	168人	280人
④ 支給月数	504月	1,008月	1,512月
合計額 ①×④	20,160千円	40,320千円	60,480千円

※令和4年度に新規申請又は延長申請等を行った者のうち支給が令和5年度まで至る見込みの数

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 60,480	千円 45,360	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15,120

※生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国庫負担率 3/4

【参 考】

住居確保給付金の支給状況

(令和4年12月末時点)

	令和3年度	令和4年度
支給対象者	440人	266人
金 額	54,418,183円	33,411,690円

住居確保給付金の支給要件概要

(1) 住居確保給付金の月額限度額

世帯人数	限度額
1人	36,000円
2人	43,000円
3人~5人	47,000円
6人	50,000円
7人以上	56,000円

(2) 収入要件

世帯人数	収入基準額①
1人	81,000円
2人	123,000円
3人	157,000円
4人	194,000円
5人	232,000円
6人	269,000円

(3) 資産要件

世帯人数	預貯金の限度額 (収入基準額 ①×6)
1人	486,000円
2人	738,000円
3人	942,000円
4人以上	1,000,000円

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
148～151	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	7-2	生活困窮者自立支援費	千円 69,318

1 概 要

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的として「自立相談支援事業」「家計改善支援事業」及び「学習支援事業」を実施するもの。

2 事業内容

事業名	内容	事業費 (千円)	実施方法
(1) 自立相談支援事業	○生活困窮、就職（増収も含む）、住宅、医療などに関する相談支援 ○住居確保給付金の相談・受付	42,563	業務委託 【委託先】 長崎市社会福祉協議会 相談員等9名を配置
(2) 家計改善支援事業	○家計管理や債務整理等に関する支援 ○長崎市社会福祉協議会福祉資金等の貸し付けのあっせん	4,406	(主な所持資格) ○社会福祉士 ○ファイナンシャル・プランニング技能士
(3) 学習支援事業	ア 学習支援事業 民間事業者による生活保護世帯等の子どもへの次の支援 ○市内5会場での学習会開催 ○安全・安心な居場所の提供 ○課題送付による在宅学習支援 ○SNS活用による学習支援	16,290	業務委託 【委託先】 特定非営利活動法人 ワーカーズコープ長崎 支部（令和5年7月まで） 学習支援講師、相談員、 大学生ボランティア等を 会場の規模に合わせ 配置
	イ 子どもの健全育成支援事業 専門相談員を配置し、不登校等の問題を抱える生活保護世帯の子どもの健全育成を支援	6,013	直営 専門相談員2名を配置 (令和5年度より1名 増員)
(4) 事務費	会議旅費	46	
合 計		69,318	

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
69,318	45,982	—	—	30	23,306

※1 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国庫負担率 3/4
 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国庫補助率 2/3、1/2

※2 雇用保険料個人負担金

【参考】事業実績

1 自立相談支援事業及び家計改善支援事業

【支援者数及び就職者数】

令和4年12月末現在

年度	前年度からの 継続支援者数 (人) ①	新規 支援者数 (人) ②※	支援者 総数 (人) ①+②	延相談 対応件数(件)	就職者数 (人)
H30	488	809	1,297	7,316	77
R1	483	854	1,337	8,322	51
R2	369	2,277 (1,423)	2,646	13,627	34
R3	1,639	1,747 (1,152)	3,386	11,314	36
R4	901	835 (219)	1,736	8,366	18

※新規支援者数の()書きは、コロナ関連新規支援者数

2 学習支援事業

【実施状況】

令和4年12月末現在

年度	学習会の 実施回数 (回)	参加者数 (人)	参加者数				高校進学者数 (人)※
			うち 中学 1年生	うち 中学 2年生	うち 中学 3年生	うち 高校生	
H30	235	72	14	14	34	10	34
R1	235	85	15	27	23	20	23
R2	218	69	7	21	29	12	29
R3	235	66	14	8	29	15	29
R4	179	46	3	10	11	22	—

※R4年度の高校進学者数は未定

予 算 説 明 書					事業名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
172～173	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-1	扶助費	千円 19,907,611

1 当初予算比較

	令和3年度当初	令和4年度当初 ①	令和5年度当初 ②	増減 ②-①
被保護世帯数 (世帯)	9,854	9,546	9,421	▲125
被保護人員 (人)	12,908	12,315	11,965	▲350
金額 (千円)	20,556,338	20,138,099	19,907,611	▲230,488

被保護世帯数及び被保護人員は年間平均値である。

2 扶助費内訳

種 別	令和3年度当初	令和4年度当初 ③	令和5年度当初 ④	増 減 ④-③
	千円	千円	千円	千円
生活扶助費	5,874,884	5,601,855	5,456,533	▲145,322
住宅扶助費	2,956,299	2,942,603	2,894,504	▲48,099
教育扶助費	72,348	87,134	69,056	▲18,078
介護扶助費	402,932	417,379	413,718	▲3,661
医療扶助費	10,873,932	10,734,424	10,701,023	▲33,401
出産扶助費	589	1,035	1,035	0
生業扶助費	64,529	62,359	69,638	7,279
葬祭扶助費	25,550	26,447	29,789	3,342
施設事務費	275,469	255,822	263,955	8,133
進学準備給付金	5,600	5,766	5,100	▲666
就労自立給付金	4,206	3,275	3,260	▲15
計	20,556,338	20,138,099	19,907,611	▲230,488

3 保護受給者数等の推移及び見込数

年 度	世帯数(対前年度伸率)	人員(対前年度伸率)	扶助費(対前年度伸率)	保護率
令和元年度	9,461世帯(▲0.3%)	12,423人(▲1.3%)	19,917,770千円(▲2.2%)	3.02%
令和2年度	9,394世帯(▲0.7%)	12,186人(▲1.9%)	19,538,157千円(▲1.9%)	3.00%
令和3年度	9,302世帯(▲0.9%)	11,962人(▲1.8%)	19,191,192千円(▲1.8%)	2.97%
令和4年度 (決算見込)	9,233世帯(▲0.7%)	11,765人(▲1.6%)	19,158,073千円(▲0.1%)	2.95%

4 生活保護相談件数の推移

令和2年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
相談 件数	226 (33)	154 (26)	164 (17)	163 (10)	168 (15)	213 (21)	194 (11)	168 (10)	162 (11)	188 (23)	141 (19)	209 (18)	179 (18)
うち 申請 件数	78 (12)	41 (4)	47 (6)	55 (4)	49 (5)	65 (8)	61 (5)	58 (2)	45 (3)	67 (6)	48 (7)	84 (5)	58 (6)

令和3年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
相談 件数	180 (21)	172 (27)	172 (12)	164 (7)	143 (6)	177 (16)	173 (8)	215 (13)	154 (17)	168 (7)	147 (13)	189 (16)	171 (13)
うち 申請 件数	50 (7)	58 (10)	56 (5)	59 (4)	42 (0)	56 (3)	53 (2)	77 (6)	47 (5)	52 (2)	40 (8)	66 (6)	55 (5)

令和4年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
相談 件数	176 (10)	184 (10)	214 (9)	194 (7)	171 (10)	210 (10)	202 (8)	200 (4)	181 (7)	186 (7)			192 (8)
うち 申請 件数	51 (2)	60 (1)	66 (2)	75 (6)	41 (2)	68 (5)	66 (3)	67 (1)	64 (2)	59 (4)			62 (3)

※()書きはコロナに関連する件数

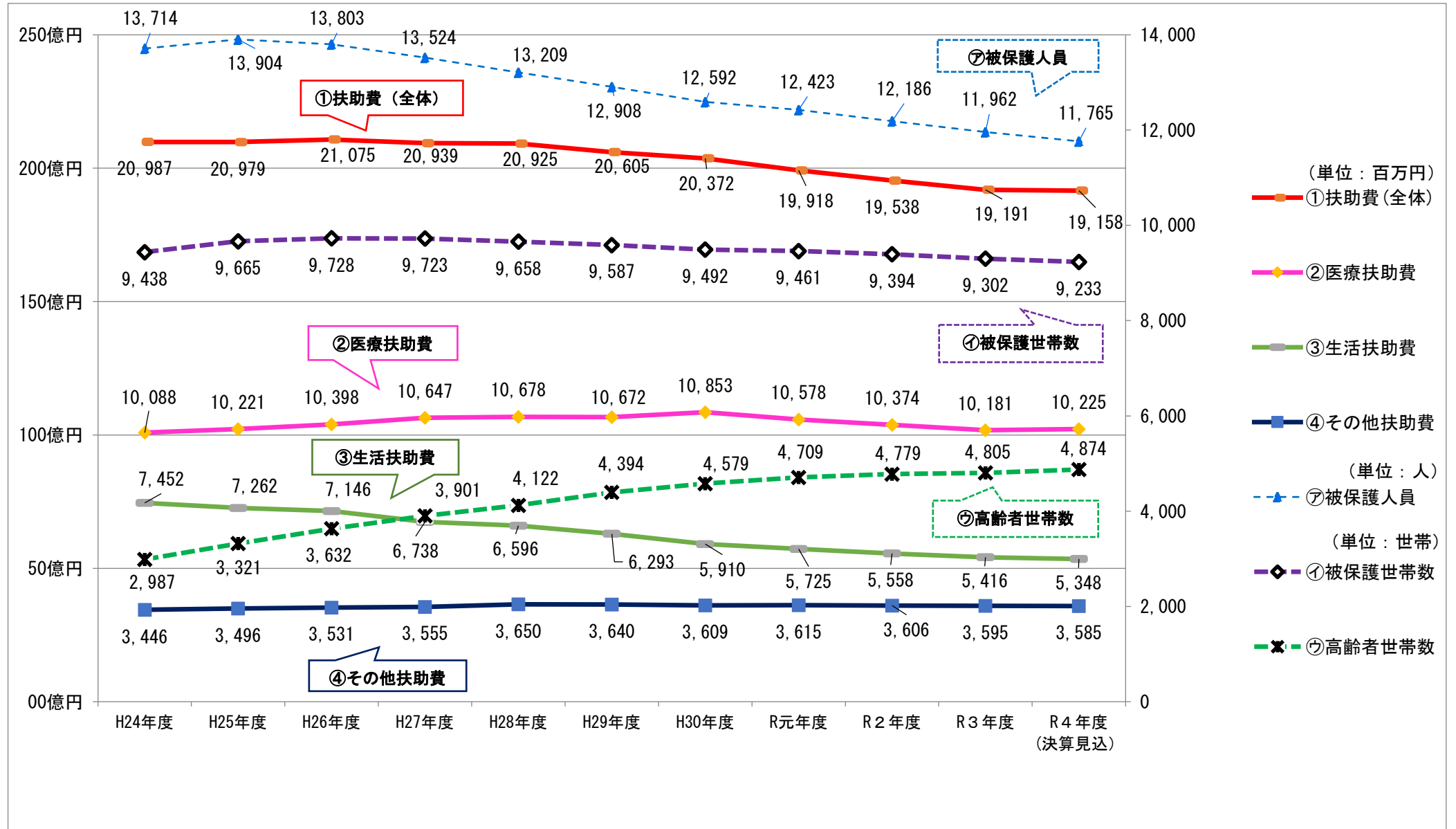
※網掛けは前年度と比較して増加した月

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
19,907,611	14,930,708	—	—	—	4,976,903

※生活保護費等国庫負担金 国庫負担率 3/4

6 被保護人員、扶助費等の推移



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
172～173	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-2	生活保護受給者就労支援費	千円 86,427

1 概 要

生活保護受給者に対して、就労による自立を図ることを目的として、ハローワークとの連携や民間委託を活用する等の就労支援を行う。

また、家計の課題が自立の阻害要因となっている生活保護受給者に対し、専門的な知識や経験を持つ家計改善支援員を配置し支援することで自立意欲の向上を図る。

2 事業内容

事 業 名	内 容	事業費 (千円)	実施方法
(1)ハローワーク就労支援	ハローワークの専任職員によるマンツーマンでの就労支援を実施。	—	協定 長崎公共職業安定所
(2)民間委託による就労支援	民間事業者に「就労支援」のほか、ボランティア活動やセミナーを実施する「就労準備支援」を併せて委託。支援対象者の置かれている状況に応じ、就労意欲喚起から就労支援までの一体的支援を実施。	58,579	業務委託 (株)アソウヒューマニセンター長崎支店（令和5年7月まで）
(3)就労支援員による支援	ハローワークOB等の就労支援員による就労支援。支援対象者の状況に応じた、より効果的な就労支援の選択も併せて実施。	21,178	直営 会計年度任用職員 7人
(4)社会的自立支援員による支援	直ちに自発的な就職活動が困難な支援対象者に対し、(1)～(3)の就労支援事業への移行を目的として、就労意欲を高めつつ求職活動に必要な知識・技能等を習得するための支援を実施。	3,057	直営 会計年度任用職員 1人
(5)家計改善支援員による支援	債務や金銭管理ができない等の課題が自立の阻害要因となっている者に対し、債務整理や適切な消費計画作成等の支援を、ケースワーカーに加えて、家計改善支援員が行うことで、就労意欲を含めた自立意欲の向上をより効果的に図るもの。	3,613	直営 会計年度任用職員 1人
合 計		86,427	

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
千円 86,427	千円 62,901	千円 —	千円 —	千円 140	千円 23,386

※1 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国庫負担率 3/4

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国庫補助率 2/3

※2 雇用保険料個人負担金

【参考】

就労支援実績

(単位：人)

事業名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度 (12月末現在)	
	支援者	実績	支援者	実績	支援者	実績	支援者	実績
(1) ハローワーク就労支援	333	140 42.0%	353	119 33.7%	278	121 43.5%	174	83 47.7%
(2) 民間委託による就労支援	159	73 45.9%	129	47 36.4%	129	47 36.4%	127	38 29.9%
(3) 就労支援員による支援	431	215 49.9%	378	172 45.5%	340	139 40.9%	255	95 37.3%
(4) 社会的自立支援員による支援	18	12 66.7%	21	5 23.8%	30	4 13.3%	38	7 18.4%

※実績 支援者のうち就職、職業訓練受講、他の就労支援への移行を行った者の人数

家計改善支援実績

(単位：人)

事業名	令和3年度		令和4年度 (12月末現在)	
	支援者	実績	支援者	実績
(5) 家計改善支援員による支援 (令和3年度からの事業)	24	7	24	13

※実績 家計改善、債務整理、大学進学準備等を行い解決に至った者の人数

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
172~173	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-3	生活保護受給者健康 管理支援費	千円 15,199

1 概 要

生活保護法に基づき、健康上の課題を抱えている被保護者の健康の保持及び増進を図るため、データに基づいた生活習慣病の発症予防・重症化予防に資する支援を行うもの。

被保護者の健康管理に対する支援の実施にあたっては、ケースワーカーの相談援助業務の中で取り組んでいるが、より効果的な支援となるよう、レセプトや健診結果などの医療データを分析した上で、経験豊富で医療・保健分野の知識、ノウハウを多く持つ保健師等の人材や、民間委託を活用して支援を行っている。

2 事業内容

- (1) 健診受診勧奨・・・健康状態が把握できない健診未受診者に対して健診の受診を促し、健康状態を把握して、生活習慣の改善を図る。
- (2) 医療機関受診勧奨・・・健診異常値放置者及び生活習慣病治療中断者に対して自らの健康状態を自覚させ、医療機関の受診を促し、適切な治療や生活改善を行う。
- (3) 受診行動適正化・・・頻回受診が改善されない者等に対して、保健師と連携しながら保健指導を行うなど、適正受診に資する指導・援助を効果的に行い、健康状態の悪化防止、受診行動の適正化を図る。
- (4) 保健指導・生活支援・・・保健指導未実施の者等生活改善を必要とする者等に対して、保健師と連携しながら保健指導・生活支援を行い、被保護者の生活習慣の改善や生活支援の充実を図る。

3 予算内訳

	事 業 費	主 な 内 容
委 託 料	10,990千円	訪問による受診勧奨等 健診受診勧奨 150名 医療機関受診勧奨 10名 保健指導・生活支援 35名
報 酬 等	4,170千円	会計年度任用職員1名（保健師）
需 用 費 等	39千円	受診勧奨時の交通費等
合 計	15,199千円	

4 財源内訳

事 業 費	財 源 内 訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
千円 15,199	千円 11,383	千円 -	千円 -	千円 21	千円 3,795

※1 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国庫負担率 3/4

※2 雇用保険料個人負担金

【参考】事業実績

(1) 支援者数及び受診等実績

(単位：人)

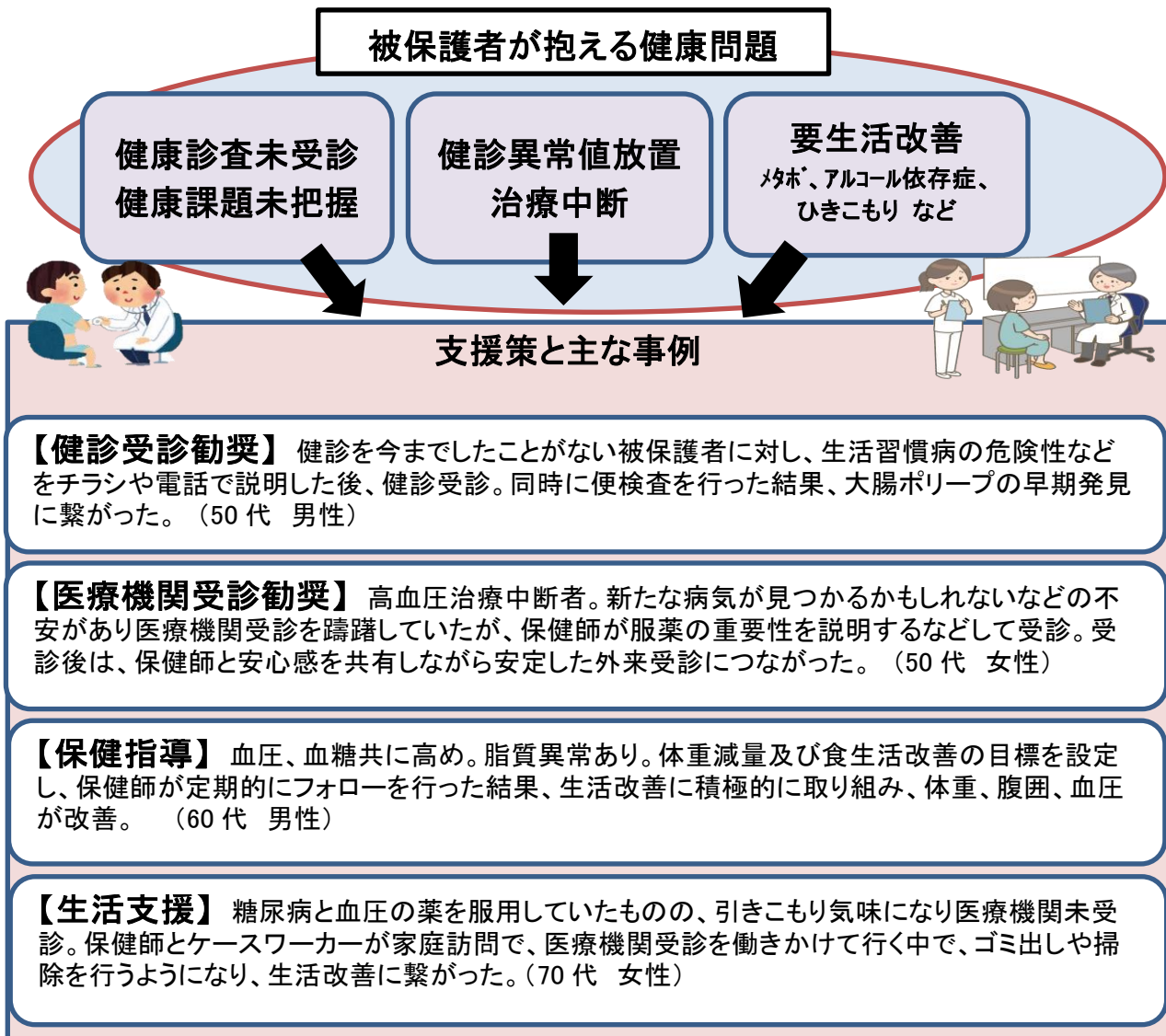
支援内容 ※1	実施方法 ※2	令和3年度		令和4年度 (R4.12月末現在)	
		支援者数	実績※3	支援者数	実績※3
(1) 健診受診勧奨	職員	9,904	761	10,082	605
	委託	515	54	120	40
(2) 医療機関受診勧奨	職員	10	7	6	4
	委託	21	11	10	7
(3) 受診行動適正化	職員	64	27	61	14
	委託	1	1	—	—
(4) 保健指導・生活支援	職員	3	2	4	4
	委託	13	5	32	29

※1 委託による支援は令和3年度は電話、令和4年度は訪問等により行った。

※2 「職員」とは、ケースワーカーまたは保健師（会計年度任用職員）。

※3 「実績」とは、健康診査を受診した者、保健指導で生活習慣が改善された者等の人数。

(2) 事業のイメージ



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額※
ページ	款	項	目	番号		
282~285	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	2-1	大型公民館運営費	千円 188,912

※教育委員会所管分 51,952 千円を含む

1 概 要

大型公民館の施設を、市民の学習ニーズを満たし安全で快適な生涯学習施設として提供するための管理運営を行う。

令和5年度は、公共施設マネジメント地区別計画で示した琴海地域センター長浦事務所の移転・集約の方向性により、近隣の琴海文化センターへ電話設備の移設及び改修を行う。

2 令和5年度の主な事業内容

施設名	事業内容	事業費（千円）	施設概要
琴海文化センター	電話交換機設置及び配線等修繕 ※現在の電話交換機 設置年：平成17年 主装置：長浦事務所	3,553	建築年月：平成2年3月 所在地：長浦町 3777-9 構造：鉄筋コンクリート造2階建て 延床面積：1741.42㎡ 敷地面積：2861.29㎡ 年間利用者数：5,465人(R3年度)

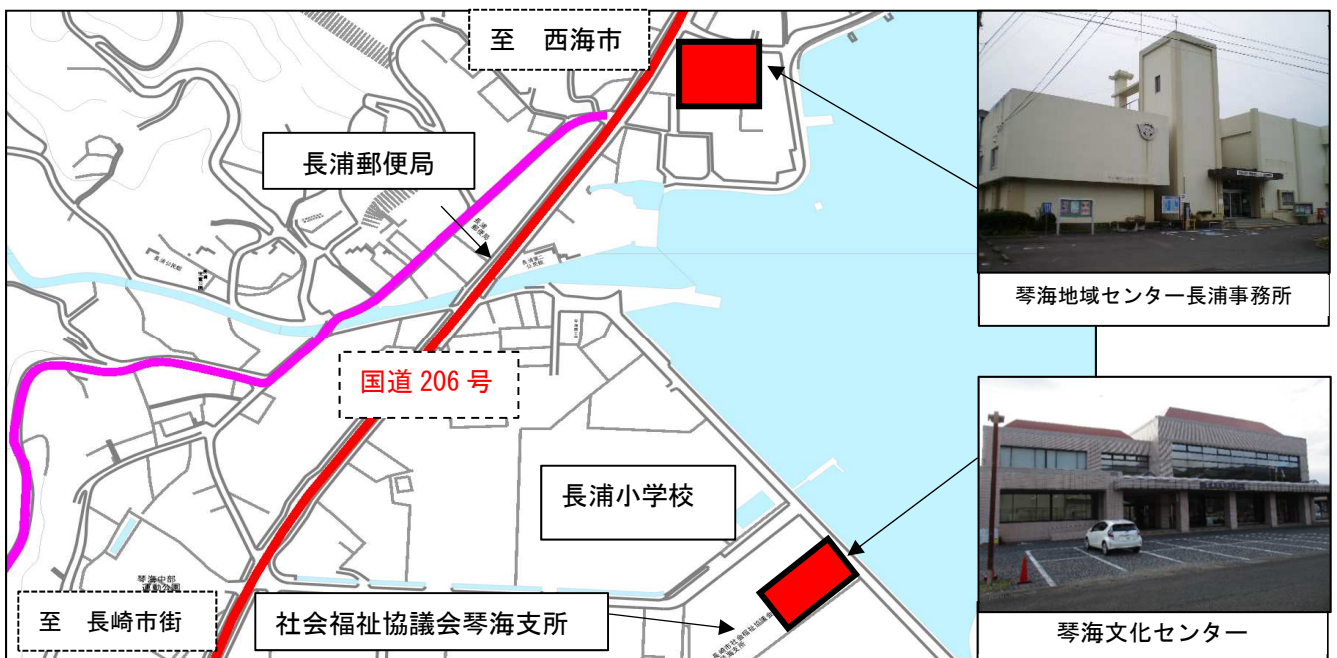
3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
188,912	1,257	—	—	12,132	175,523

※1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

※2 公民館施設使用料ほか

4 位置図



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
282～285	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	3-1	【単独】公民館施設整備 事業費 大型公民館	千円 92,300
282～285	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	3-2	【単独】公民館施設整備 事業費 地区公民館	千円 22,700

1 概 要

地域の拠点である大型公民館及び地区公民館において、温室効果ガスの排出削減を図るとともに脱炭素社会の実現に向けた地域住民の意識の醸成を図るため、令和5年度から施設内照明のLED化を実施する。

2 事業内容

区分		施設名 (建築年月)	事業内容	事業費(千円)
大型 公民館	南	三和公民館 (昭和57年2月)	施設照明LED化工事	改修灯数: 744灯 52,300
	北	琴海文化センター (平成2年3月)	施設照明LED化工事	改修灯数: 564灯 40,000
地区 公民館	北	琴海南部文化センター (平成7年3月)	施設照明LED化工事	改修灯数: 219灯 22,700

3 財源内訳

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
【単独】公民館施設整備 事業費 大型公民館	千円 92,300	千円 -	千円 -	千円 88,300	千円 -	千円 4,000
【単独】公民館施設整備 事業費 地区公民館	千円 22,700	千円 -	千円 -	千円 20,400	千円 -	千円 2,300

※過疎対策事業債 対象経費(52,300千円)の100%(交付税措置率70%)

※公共施設等適正管理推進事業債 対象経費(40,000千円)の90%(交付税措置率30～50%)

※公共施設等適正管理推進事業債 対象経費(22,700千円)の90%(交付税措置率30～50%)

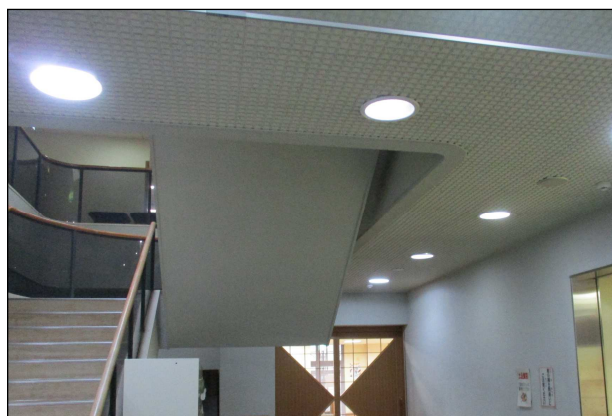
4 位置図等

(1) 三和公民館

ア 位置図



イ 施設状況



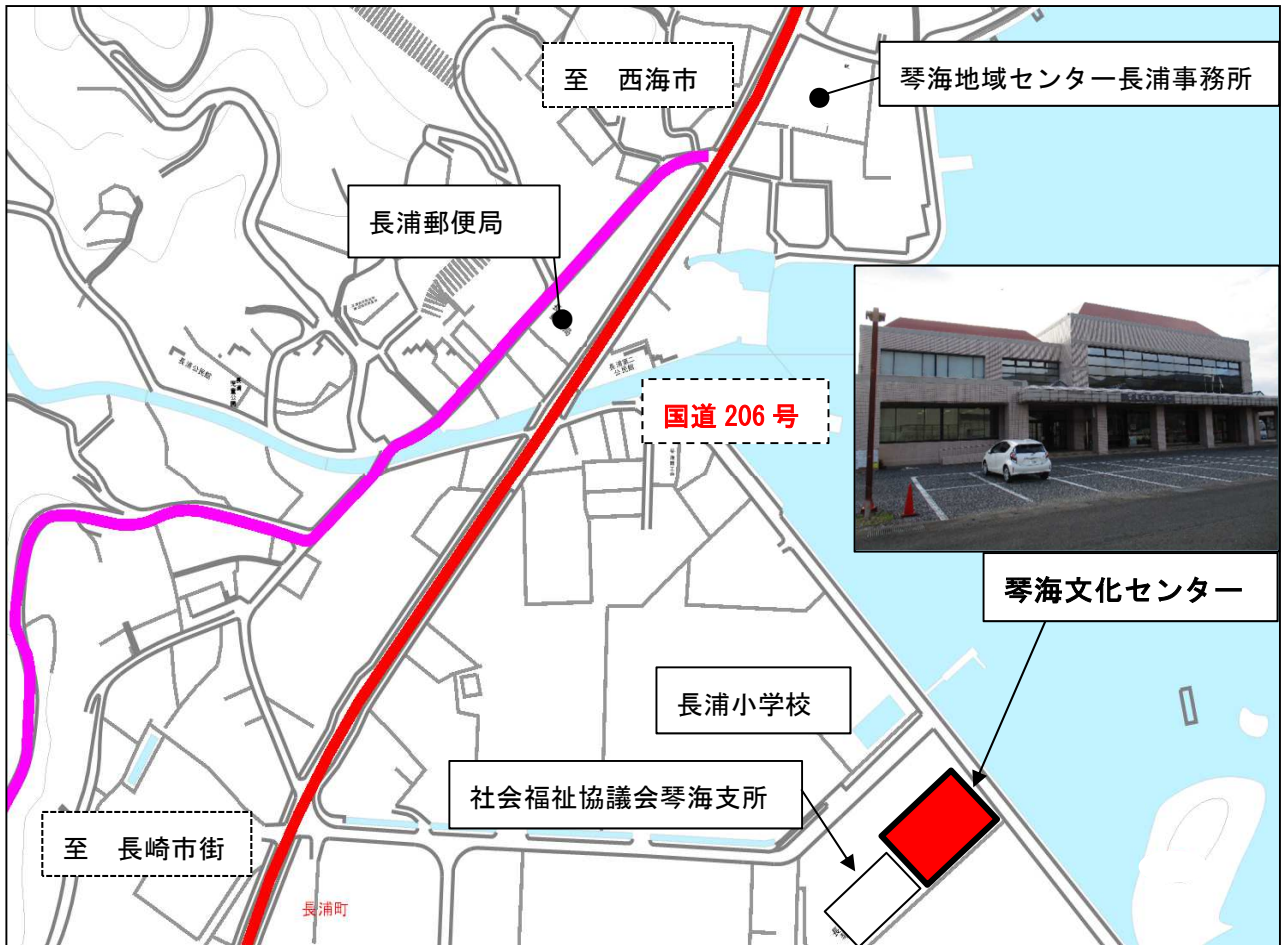
LED施工箇所例 (1階通路)



LED施工箇所例 (2階会議室)

(2) 琴海文化センター

ア 位置図



イ 施設状況



LED施工箇所例 (多目的ホール)



LED施工箇所例 (2階会議室)

(3) 琴海南部文化センター

ア 位置図



イ 施設状況



LED施工箇所例 (会議室)



LED施工箇所例 (図書室)

5 参考資料

施設照明LED化工事による年間CO₂削減量及び電気使用料削減額(見込み)

区分	施設名	CO ₂ 削減量(トン)	電気使用料削減額(千円)
南	三和公民館	10.9	1,463
北	琴海文化センター	11.9	1,562
	琴海南部文化センター	10.1	917
総合事務所 合計		32.9	3,942

